

テーマ別懇談会の実施内容について

平成27年10月
広島県
経営企画チーム

I 実施概要

平成28年度の県政運営の基本方針の策定に向けて、中長期のあるべき姿を視野に入れて、現在、県が抱えている課題や政策を実現するための方策についてテーマ別懇談会を実施し、次のような提案をいただいた。

提案概要	委員
1 広島らしい新たなライフスタイルの確立と多様な人材の集積，定着の促進	
(1) 観光を軸とした交流の促進	神原委員
(2) 新しい価値観によるものづくり産業の育成とネットワークの構築	三浦委員
(3) 働き方改革	吉田委員
2 グローバルマインドの育成と留学生の受入・定着の促進	
グローバルマインドの育成と留学生の受入・定着の促進	宇野委員
3 地域における企業経営支援機能の向上	
(1) 海事クラスター支援	廣田委員
(2) 地域における企業経営支援機能の向上	藤沢委員

Ⅱ サマリー

1 広島らしい新たなライフスタイルの確立と多様な人材の集積，定着の促進

(1) 観光を軸とした交流の促進

神原委員

【提案の概要】

サイクリングや建築を活用した観光の振興と併せて，宿泊施設の魅力向上を図るべき。

提案1

サイクリングを活用した観光振興

自転車中心のまちづくり
新たなサイクリングルートの新設

提案3

宿泊施設の魅力向上

宿のハード・ソフト整備の充実

提案2

建築を活用した観光振興

建築のメッセージ力を最大限活かした
観光振興

提案4

クルーズ振興によるインバウンドの促進

大型客船クルーズは，長期的視野に
立ったニーズの見極めを！

➤ サイクリングを活用した観光振興

- ✓ 曜日や期間を限定した自転車専用区域を設定してはどうか。《リーディング・ケース》オランダ・フローニンゲン
- ✓ 広島(平和公園)～松山(道後温泉)を結ぶ海岸沿い走行ルートを設定し、尾道、今治などのポイントに「(仮称)自転車の駅」を配置してはどうか。

➤ 建築を活用した観光振興

- ✓ エリアを絞り、全国的、世界的に知名度・発信力のある建築家を起用し、建築のメッセージ力を最大限活かした観光振興を行うべきではないか。

➤ 宿泊施設の魅力向上

- ✓ リノベーションのプレイヤー(担い手)、オペレーション会社は、瀬戸内ブランド推進連合の事業化支援組織と連携して発掘・支援するとよいのではないか。

【検討の方向】

- しまなみ海道の先行事例を参考にした、瀬戸内地域全体へのサイクルオアシスの設置などサイクリング受入環境の充実を検討
- 魅力ある建築物創造事業をベースに、著名な建築家が関与する手法などを検討
- アートや建築などの文化資産の集積に向け、メセナ活動の促進を図るための取組を検討
- 実態調査を踏まえ、事業化支援組織と連携した宿のリノベーション等を検討
- マリーナ機能をもった、アクティビティが楽しめる拠点の整備や、オプションルツアーなどの寄港地での魅力づくりの充実等を検討

(1 広島らしい新たなライフスタイルの確立と多様な人材の集積, 定着の促進)

(2) 新しい価値観によるものづくり産業の育成とネットワークの構築

三浦委員

【提案の概要】

広島には広島ならではの価値観に基づく「ものづくり」がある。これをしっかりと見つめ直し, 個々に在るものを繋げて, 新たな価値を生み出していけば, 人材の呼び込みや広島ならではのライフスタイルの確立につながるのではないか。

提案1

新しい価値観によるものづくり産業の育成と人材の呼び込み

- ・ 広島のものづくり技術の魅力発信
- ・ 若年層の誘引につながる「マイスター制度」の見直し

提案2

新しいものづくりネットワークの構築

- ・ ひろしまのものづくりやデザインを体得したい人や, 技能者・デザイナー等が新たなものづくりにチャレンジする研究所(ラボ)
- ・ 広島デザインとものづくりの最先端を見せる見本市(サロン)
- ・ ひろしまのものづくりにおける「哲学」「伝統」「精神」を伝える博物館(ミュージアム)

➤ **新しい価値観によるものづくり産業の育成と人材の呼び込み**

- ✓ ものづくりを志す若者にとって県内企業は十分に魅力的な就職先になり得るので、広島のものづくりの魅力をより一層、若年層に的確に伝えていく必要がある。
- ✓ 「マイスター制度」については、若い世代の感性に響く発信をすれば、プロフェッショナル人材を目指す若い人たちを引っ張ることができるのではないか。

➤ **新しいものづくりネットワークの構築**

- ✓ 広島ならではのものづくりが行われてきた結果、育まれた独自の文化や、ものづくり哲学・精神を見つめ直し、ストーリーを際立たせて語りかけ、共感を生む動きのサポートや、作り手のネットワークによりイノベティブなものづくりを進めていく必要がある。
- ✓ 新しいものづくりネットワークにより、ソーシャルビジネスの仕組みを構築するため、研究所(ラボ)、見本市(サロン)、博物館(ミュージアム)の設置を検討してはどうか。

【検討の方向】

- 若者等をものづくり産業に誘導するため、マイスター制度のあり方及び活用方法について、有識者等の意見を踏まえ検討
- イノベーションの原動力となる人材の集積を図るため、今年度取り組んでいる事業「ひろしま発人材集積促進プロジェクト」を検証し、新たな取組について検討

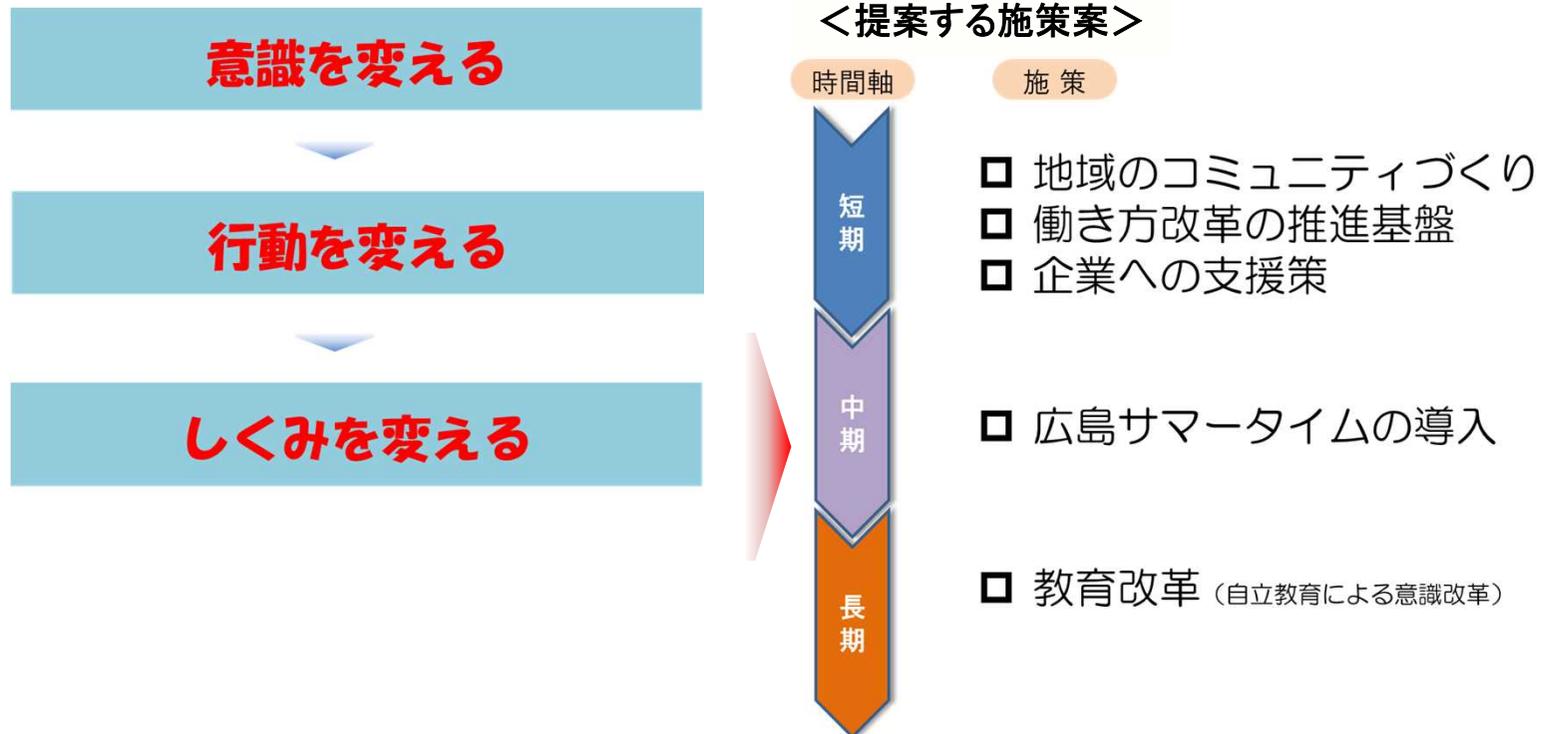
(1 広島らしい新たなライフスタイルの確立と多様な人材の集積, 定着の促進)

(3) 働き方改革

吉田委員

【提案の概要】

経営者や働く人の意識を変え、働き方を変えていくために、働く人が参加しやすい「地域のコミュニティ」づくりや、企業への後押しなどの環境整備を行いながら、長期的視点で自立教育を行うことにより、仕事も生活も、都市も自然も“欲張って”楽しむ、広島らしいライフスタイルを実現することが必要。



➤ **地域のコミュニティづくり**

- ✓ 地域の人々がファミリーのように集えるコミュニティづくりは、会社帰りや休日などに、働いている人が関わって、積極的に活動を推進していくことが重要である。

➤ **働き方改革の推進基盤, 企業への支援策**

- ✓ 働き方を改革する意識のある企業の取組効果を測定しながら、広報で広めていく方法がよい。効果測定は、経営者側だけではなく、社員側の声をいかに大きくするかが重要である。

➤ **広島サマータイムの導入**

- ✓ サマータイムの導入は、できる人やできる企業からの取組を大きくしていけば、次第に優位性が発揮されるようになる。その際、ライフのゴールイメージをしっかりとしておく必要がある。

➤ **自立教育による意識改革**

- ✓ 自立教育としての職業教育を、なるべく早い時期から始める方がよい。社会の一員として役に立つため責任と義務、将来の職業観を培うことにより、将来の広島の活力を生み出す人材の育成につながると思う。

【検討の方向】

- 「欲張りなライフスタイルの実現」をチャレンジビジョンの目指す姿に反映
- 働き方改革については、経営者及び労働者双方の視点から意識改革を進める必要があるため、具体的な取組を検討(企業の課題解決支援, 成功事例の紹介, 取組を促すためのインセンティブ等)
- 県庁内でのテレワークの利用者拡大の推進。今年度実施した、朝型勤務の効果を検証したうえで、今後の取組を検討

【提案の概要】

グローバル・マインドの涵養や、留学生の受入・定着の加速に向けては、幼児期から社会人までの各段階に応じた取組に加え、学校教育等の枠組みを越え、地域を巻き込んだ新たな取組が必要。

また、県内企業のグローバル人材ニーズへ対応していくことも必要。

提案1

- ✓ 県が市町教委のALT配置を支援することで異文化交流体験の更なる促進

提案4

- ✓ 企業への採用を前提とした、高度留学生の受入・育成の仕組みの構築

提案2

- ✓ 全ての県立高等学校で海外への修学旅行を実施することで高校生の内向き志向の改善

提案5

- ✓ 広島グローバルハイスクールの指定による県内高校のプレゼンス向上
- ✓ 海外からの修学旅行や学生旅行の誘致
- ✓ グローバル施策の推進体制の整備

提案3

- ✓ こどもダボス会議の開催により、留学生・高校生のつながりを創出するとともに、機運を醸成

➤ **ALT配置の支援**

- ✓ 外国人への抵抗感を小中学校段階から減らすため、県の支援で県内小中学校のALT配置を拡充してはどうか。

➤ **県立高校における海外への修学旅行の実施**

- ✓ 長期留学や海外大学進学等へつなげるため、県立高校の修学旅行で海外へ行かせてはどうか。

➤ **こどもダボス会議の開催**

- ✓ グローバル・マインドの涵養や全県的な機運を醸成を図るため、世界の高校生を集めた国際的な会議を開催し、県内高校でのおもてなし、地域での交流会等を行ってはどうか。

➤ **企業への採用を前提とした、留学生の受入・育成**

- ✓ 優秀な留学生が他県に流出している状況を踏まえ、企業の海外進出先の優秀な現地生徒を、当該企業への採用前提で、県内の大学等に留学受入・育成する仕組みを作ってはどうか。

➤ **グローバル施策の推進体制の整備**

- ✓ グローバル県ナンバー1に向け、各部局の施策を束ねる司令塔が必要ではないか。

【検討の方向】

- 外国人留学生や教育旅行生の更なる活用による異文化間協働活動の推進を検討
- 短期留学プログラムの更なる活用による高校段階での海外留学の促進を検討
- 世界規模の青少年の会議開催を検討

3 地域における企業経営支援機能の向上

廣田委員

(1) 海事クラスター支援

【提案の概要】

国際的な競争に勝ち抜き、瀬戸内地域で形成されている海事クラスターを維持・発展させるためには、金融機関によるファイナンスのほか、次の取組・支援が必要である。

- ✓ イベントの開催など業界の認知度向上による就労希望者の拡大
(施策例) 「海の日」イベント, 進水式の活用, 経営者勉強会 等
- ✓ 人材確保による操業安定と人材育成による技術力の維持・発展
(施策例) 就職機会の拡大, インターンシップの活用, 産学官連携の強化 等
- ✓ 自動化などの生産性向上による国際競争力の強化を支援
(施策例) 設備投資による生産効率改善, コンサルタント導入による生産効率改善 等
- ✓ 税制優遇の継続による造船所の発注支援
(施策例) 圧縮記帳制度及び特別償却制度の継続



➤ 海事クラスター

- ✓ 瀬戸内地域では、荷主・用船者から造船所・船用工業、更には金融機関・商社まで揃った日本独特の海事クラスターが形成されており、海外に対しての大きな強みとなっている。
- ✓ 海運・造船業が地域経済に与える経済効果は非常に大きく、造船の当面の受注は確保されているが、需給ギャップの拡大による用船料の低迷や船価の下落に加え、労働力の確保といった課題があり、決して楽観できる状況ではない。

➤ 企業経営支援

- ✓ 金融機関は、全ての業界・業種の様々な情報を持っているが、銀行としてできる支援とそれ以上の部分があることから、情報をうまく活用して、行政と連携・協力ができる部分があるのではないか。
- ✓ ファイナンスだけではなく、売り上げにどう貢献するかなど企業が抱える課題を網羅的に解決できるよう個別の企業1社1社の分析を進めており、その分析の中から、企業に対する支援策として連携できることがあるのではないか。

【検討の方向】

- 瀬戸内地域で形成されている海事クラスターの維持・発展に向け、金融機関と連携・協力の上、支援の可能性を検討
- 金融機関が掌握した企業の個別課題の解決を図るため、金融機関や県・ひろしま産業振興機構との更なる連携を検討

(3 地域における企業経営支援機能の向上)

藤沢委員

(2) 地域における企業経営支援機能の向上

【提案の概要】

県内産業の活性化に向けて、先進地域をモデルとした企業支援や他地域との連携、ベンチャー企業の最先端サービスの活用、ビッグデータを活用した戦略立案などの産業政策が必要である。

提案1

「プル型企业支援」から「プッシュ型企业支援」へ

- ・企業の発掘 → 企業の強みの発見 → 強みの見える化 → オープンイノベーション
- ・個人や組織からの知識や知恵の提供 など

提案2

自治体間連携の推進

提案3

ベンチャー企業の最先端サービスの活用

提案4

ビッグデータ分析による戦略づくり

- ・企業誘致でなく企業留置 ・定住者の徹底分析 ・旅客の分析と高級化

提案5

「官民交流」から「官民国際連携」へ

- ・姉妹都市との単位互換による留学制度
- ・国際会議の開催による人材確保
- ・役所における民間主導の官民チーム組成

- **「プル型企业支援」から「プッシュ型企业支援」へ**
- ✓ 元気な企業を見つけて訪問する際には、県職員だけでなく、財団のコーディネーターや技術に詳しい人、金融機関からの出向者、地銀の担当者等も同行することが効果的である。
- **「東京一極集中是正」から「都市・地方連携」へ**
- ✓ 国内における2地域間の経済連携は積極的に考えていく必要がある。
- **「起業支援」から「既・起業支援」へ**
- ✓ 世界中で販路を開拓する企業など、ベンチャーの最先端サービスを活用できるのではないか。
- **「交流人口拡大」から「滞留人口拡大」へ**
- ✓ ビッグデータの統計分析に当たっては、県内大学等の活用が有効ではないか。
- **「官民交流」から「官民国際連携」へ**
- ✓ 民間人材の活用を進めることで、県庁の文化が変わり、生産性向上にも繋がるのではないか。

【検討の方向】

- 川崎市の「プッシュ型企业支援」の現状の調査・分析をもとに本県と比較した上で、対応を検討
- 広島県との自治体間連携を結ぶことにより、Win-Winとなる自治体を幅広く検討
- 各分野におけるベンチャー企業の最先端サービスについて、その内容を把握し、積極的な活用を検討
- 投資誘致に向けたマーケティングや観光消費額の増加策・定住促進策について、データ分析の実施を検討
- 官民混成チームの設置を含めた民間人材の積極的な登用について検討